

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	特殊詐欺対策の推進			担当部局庁	刑事局・生活安全局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	刑事局捜査第二課 生活安全局生活安全企画課			捜査第二課長 重松 弘教 生活安全企画課長 後藤 和宏		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察庁において、警告電話事業を実施し、犯行に使用された電話番号を使用できなくするなどして、特殊詐欺被害の抑止等に資する取組を強化するとともに、特殊詐欺等の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を活用し、これら名簿登載者に対し、搭載事実を告げただけで注意喚起を行うなどにより先制的に被害の拡大防止を図る。また、高齢者のみならず、子・孫世代を対象に広報啓発を行い、家族間でこまめに連絡を取り合う社会意識の醸成を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	特殊詐欺事件において犯行に使用された電話番号に繰り返し架電し、その番号を事実上使用できない状態にするとともに、電話がつながった際には警告メッセージを流す警告電話事業や、特殊詐欺等の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を委託業者にリスト(データ)化させ、当該リストを都道府県警察に還元した上で、各都道府県警察において専用コールセンターからの架電等の被害防止に活用する高齢者犯罪被害防止事業等を実施し、特殊詐欺対策を推進するもの(なお、警告電話事業等については平成29年度から、高齢者犯罪被害防止事業については平成24年度から実施)。また、全国警察と連動した広報啓発イベントの開催や広報啓発用動画の制作・掲出等を行うことで、子や孫からコミュニケーションを図ることの重要性や自動通話録音(警告)機の設定促進を訴求する。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	31	49	141	140	211			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	30	-	-			
		計	31	49	171	140	211			
	執行額		16	34	135	-				
	執行率(%)		52%	69%	79%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		52%	69%	96%	-				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	雑役務費	68	119	高齢者の被害防止を中心とした広報啓発等に伴う経費の増						
	借料及び損料	37	37							
	補助金	35	55							
	計	140	211							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	直接的注意喚起による被害阻止件数を前年より増加させる。	コールセンターによる水際阻止件数	成果実績	件	44	25	32	-	-	
			目標値	件	-	44	25	-	32	
			達成度	%	-	56.8	128	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	警察庁生活安全局生活安全企画課調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	履行期間内に警察が提供する名簿から必要事項を抽出し、各都道府県ごとにリストを作成する。			活動実績	件	629,000	629,000	629,000	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	データ化した名簿件数(629,000件)のうち、重複、使用不能なリストを除く、実質的な注意喚起対象者に対する注意実施件数			活動実績	件	307,749	265,138	333,939	-	-
				当初見込み	件	414,274	363,350	398,915	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	アンケート回答件数	活動実績		件	-	-	-		
当初見込み			件	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	警告電話実施番号数	活動実績		件	-	-	5,539		
当初見込み			件	-	-	5,506	5,539		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	捜査用資機材を利用して捜査した拠点数	活動実績		件	-	-	19		
当初見込み			件	-	-	-	19		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	リスト作成事業費/リスト作成件数	単位当たりコスト	円	21	22.7	24.3	24.3		
		計算式	円/件数		13,209,000/629,000	14,265,714/629,000	15,284,693/629,000	15,284,700/629,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査事業費/アンケート回答件数	単位当たりコスト	円	-	-	-			
		計算式	円/件数		-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/警告電話実施番号数	単位当たりコスト	円	-	-	9,273.6			
		計算式	円/件		-	-	51,366,208/5,539		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/捜査用資機材を利用して捜査した拠点数	単位当たりコスト	円	-	-	156,373			
		計算式	円/箇所		-	-	2,971,080/19		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		特殊詐欺の認知件数 ※統計値は暦年	実績値	件	13,824	14,154	18,212	-	
			目標値	件	13,392	13,824	14,154	-	18,212
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		特殊詐欺の被害総額 ※統計値は暦年	実績値	億円	482	407.7	394.7	-	
			目標値	億円	565.5	482	407.7	-	394.7
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		特殊詐欺の検挙件数 ※統計値は暦年	実績値	件	4,112	4,471	4,644	-	
目標値	件		3,481	3,266	3,649	-	3,980		
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
特殊詐欺の検挙人員 ※統計値は暦年	実績値	人	2,506	2,369	2,448	-			
	目標値	人	1,378	1,742	2,031	-	2,216		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の活動実績であるデータ化した名簿に基づく注意喚起や犯行に使用された電話番号の警告電話による無力化によって、特殊詐欺被害の抑止等を図ったことが、特殊詐欺の被害総額の減少等に有効に寄与したものと考えられる。									

事業所管部局による点検・改善

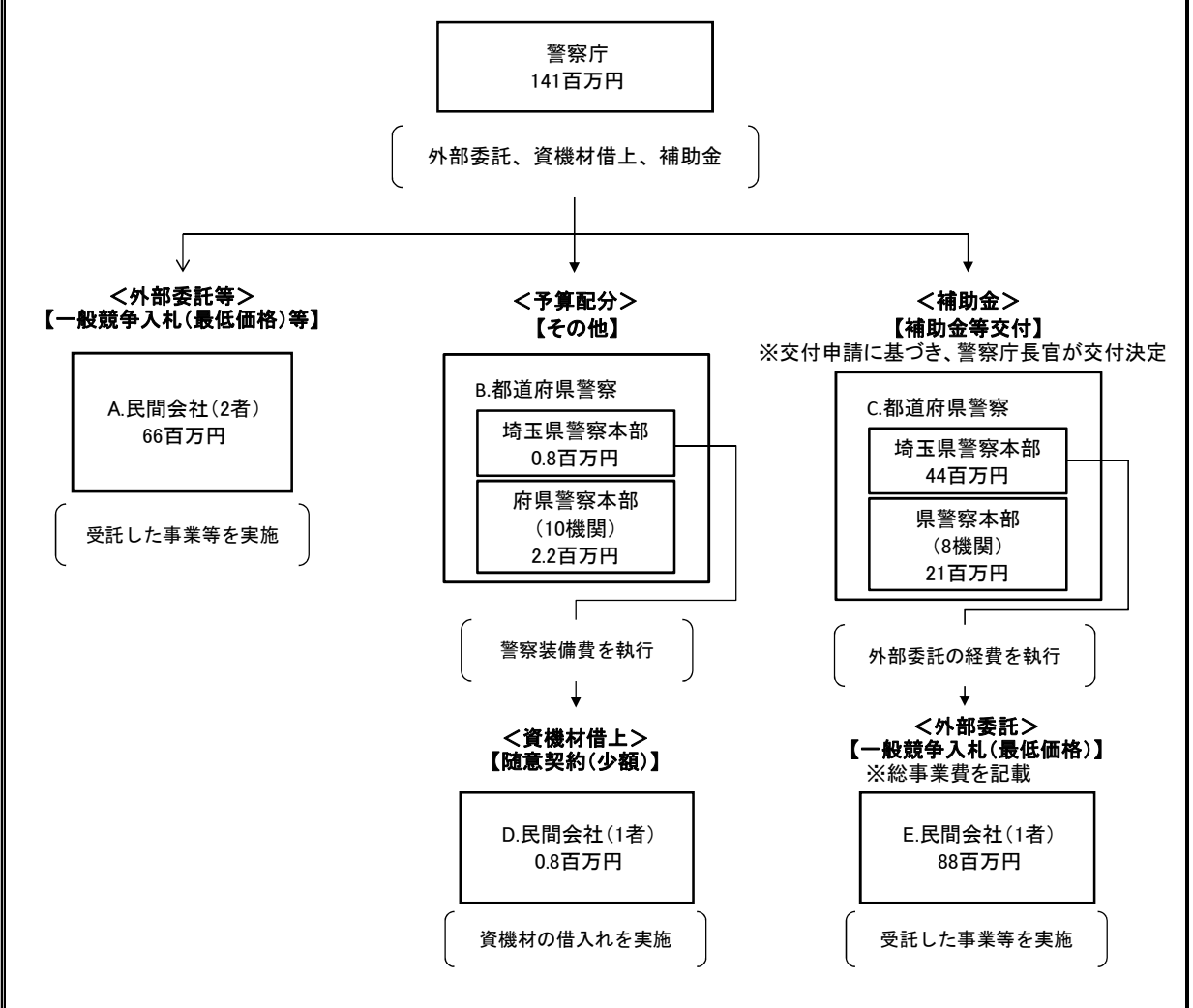
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨年度の特種詐欺の被害額は減少したものの、依然として厳しい情勢であり、当該事業は特種詐欺被害の抑止等のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の被害状況等をふまえ、国において事業を推進することは効率的かつ効果的な運用である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	依然として厳しい状況である特種詐欺の主な被害者である高齢者に対する被害防止対策は喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各事業に係る予算額については、過去の契約における実績額等を反映しているところ、一部、現在の委託に係る諸経費(人件費)が値上がりしているなど、実態に即したのとなっており、新たに参入する業者がなかったもの。今後は予算額の引き上げ等、実態に即した見直しを実施する予定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	より低いコストでの事業の実施が可能となる業者と契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各事業に必要な項目を精査し実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より低いコストでの事業が実施できるよう仕様を十分に検討して契約している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値に対する成果実績は着実に改善されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに対する活動実績の達成度は高水準を維持している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物として作成された名簿リストを使用して、各都道府県警察において積極的に注意喚起を行っている。また、資機材を利用して得られた情報(資料)を活用して捜査を進めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札により、契約手続きにおける競争性、透明性を確保しているほか、単価契約によって必要最小限の経費で執行している。また、成果目標値に対する成果実績は着実に改善されている。	
	改善の方向性	当該事業にあつては、仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い事業の実施に努める。	
外部有識者の所見			
引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図り、事業の効率的な運営に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、執行における競争性・透明性を確保するほか、効率的かつ効果的な事業の実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業の実施に努める。また、平成31年度概算要求については、事業内容を精査した上で必要予算の要求を行っている。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号 「警察庁新29-0001」			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-1	平成24年度	新24-1	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	3	平成28年度	3		
平成29年度	警察庁 (0003)	警察庁 (0021)		警察庁 (0022)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティマーケティングアクト			B.埼玉県警察本部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	警告電話事業の委託	51	予算配分	捜査活動に要する経費	0.8
計		51	計		0.8
C.埼玉県警察本部			D.(株)ノピタス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	警察活動に要する経費	44	その他	捜査用資機材の借上	0.8
計		44	計		0.8
E.(株)KDDIエボルバ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	コールセンター事業委託	88			
計		88	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	1120001100018	警告電話事業の実施	51	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
2	(株)KSKデータ	9030001002496	データ入力作業委託	15	随意契約 (その他)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県警察本部	1000020110001	予算配分	0.8	その他	-	--	
2	山形県警察本部	5000020060003	予算配分	0.4	その他	-	--	
3	山口県警察本部	2000020350001	予算配分	0.4	その他	-	--	
4	福島県警察本部	7000020070009	予算配分	0.3	その他	-	--	
5	京都府警察本部	2000020260002	予算配分	0.3	その他	-	--	
6	栃木県警察本部	5000020090000	予算配分	0.2	その他	-	--	
7	三重県警察本部	5000020240001	予算配分	0.2	その他	-	--	
8	島根県警察本部	1000020320005	予算配分	0.2	その他	-	--	
9	沖縄県警察本部	1000020470007	予算配分	0.1	その他	-	--	
10	静岡県警察本部	7000020220001	予算配分	0.1	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県警察本部	1000020110001	補助金交付	44	補助金等交付	-	--	
2	山口県警察本部	2000020350001	補助金交付	6	補助金等交付	-	--	
3	岐阜県警察本部	4000020210005	補助金交付	4	補助金等交付	-	--	
4	石川県警察本部	2000020170003	補助金交付	3	補助金等交付	-	--	
5	神奈川県警察本部	1000020140007	補助金交付	3	補助金等交付	-	--	
6	徳島県警察本部	4000020360007	補助金交付	2	補助金等交付	-	--	
7	群馬県警察本部	7000020100005	補助金交付	1	補助金等交付	-	--	
8	栃木県警察本部	5000020090000	補助金交付	1	補助金等交付	-	--	
9	富山県警察本部	7000020160008	補助金交付	1	補助金等交付	-	--	

